

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2023年7月～9月実績

2023年10月～12月予測

2023年10月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2023年7～9月期（調査時点：2023年9月1日）

2 調査対象

- (1) 対象地区 10 商工会地区
中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ
- (2) 対象企業数 150 企業
製造業 30 企業、建設業 23 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業
- (3) 企業規模
ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。
イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。
ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

業種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	30	(20.0)	30	(20.0)	100.0
建設業	23	(15.3)	23	(15.3)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

- (1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査
- (2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

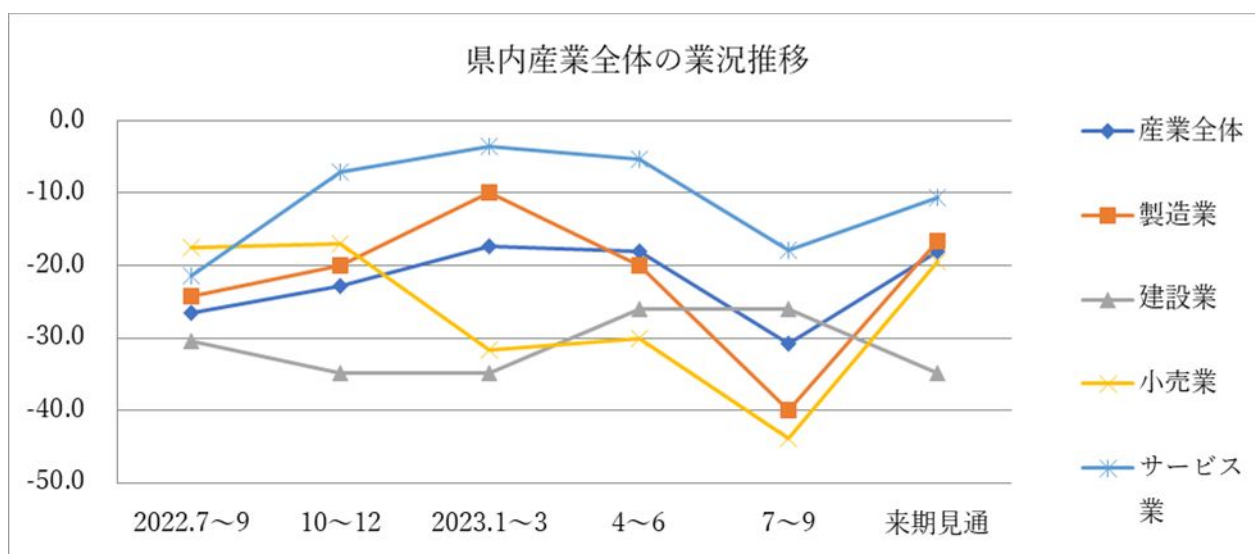
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2023年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△30.7であり、前期比12.6ポイント悪化となった。

業種別に分析すると、製造業（前回△20.0→今回△40.0）が20.0ポイント悪化、建設業（前回△26.1→今回△26.1）が同水準で推移、小売業（前回△30.0→今回△43.9）が13.9ポイント悪化、サービス業（前回△5.4→今回△17.9）が12.5ポイント悪化した。

来期（2023年10月～12月期）の産業全体の見通しでは、今期より12.7ポイント改善の△18.0であり、改善の見込みとなっている。



業界景況天気図（商工会地域）

	2022.7~9		2022.10~12		2023.1~3		2023.4~6		2023.7~9		見通し 2023.10~12	
産業全体		△26.5		△22.8		△17.3		△18.1		△30.7		△18.0
製造業		△24.2		△20.0		△10.0		△20.0		△40.0		△16.7
建設業		△30.5		△34.8		△34.8		△26.1		△26.1		△34.8
小売業		△17.5		△17.0		△31.7		△30.0		△43.9		△19.5
サービス業		△21.4		△7.1		△3.5		△5.4		△17.9		△10.7

50.1～100
快晴

20.1～50.0
晴れ

0.1～20.0
薄くもり

△20.0～0.0
くもり

△50.0～△20.1
くもり・雨

△100～△50.1
雨

Ⅲ. 業種別動向

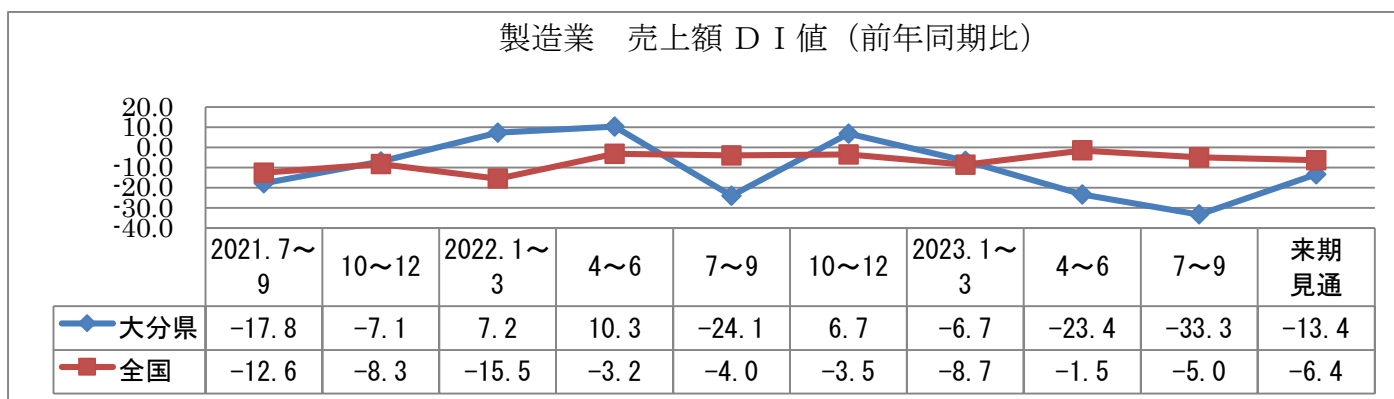
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ9.9ポイントの悪化、「採算」については13.3ポイントの悪化、「資金繰り」については9.9ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「採算」・「売上額」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

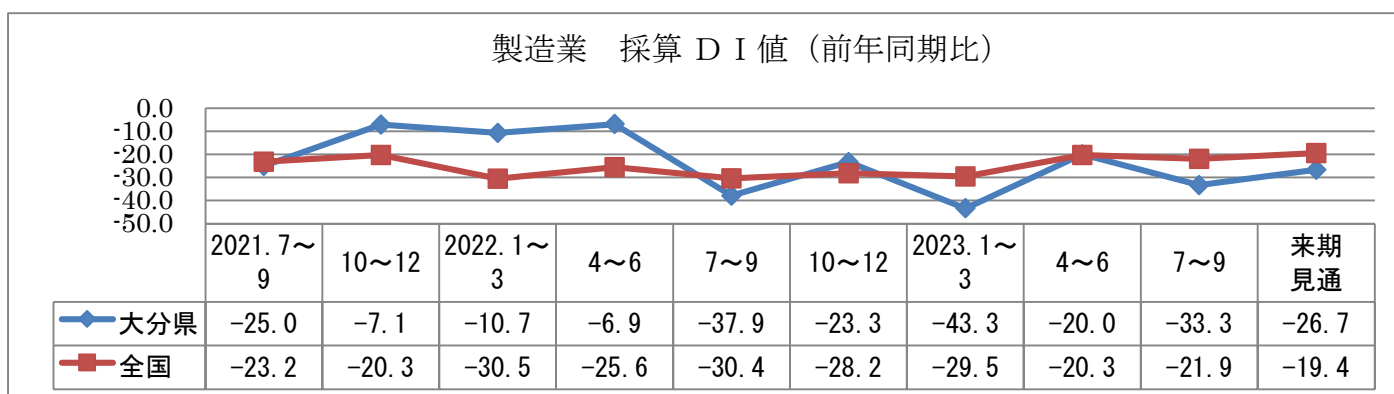
来期については、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの項目もマイナスながら改善する見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

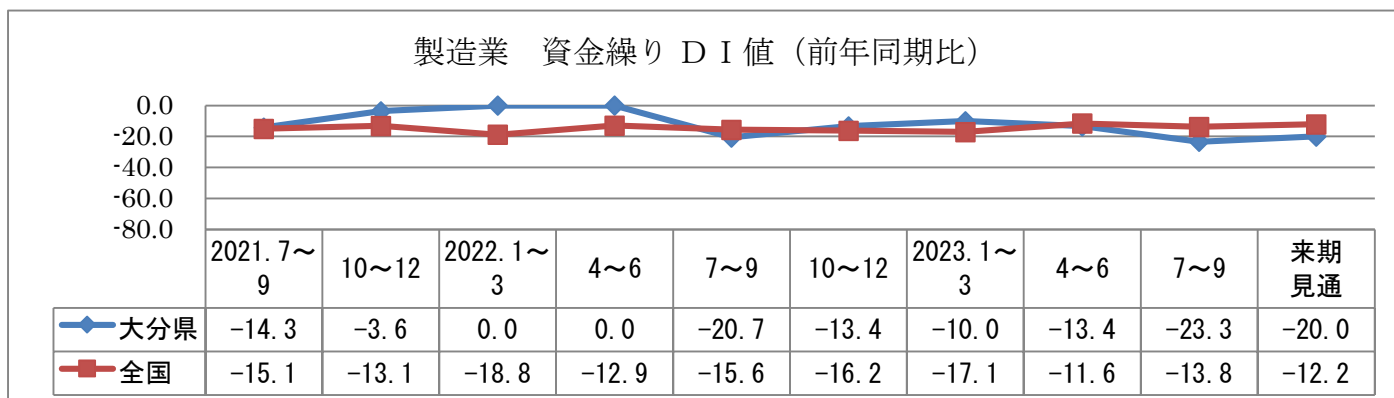
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



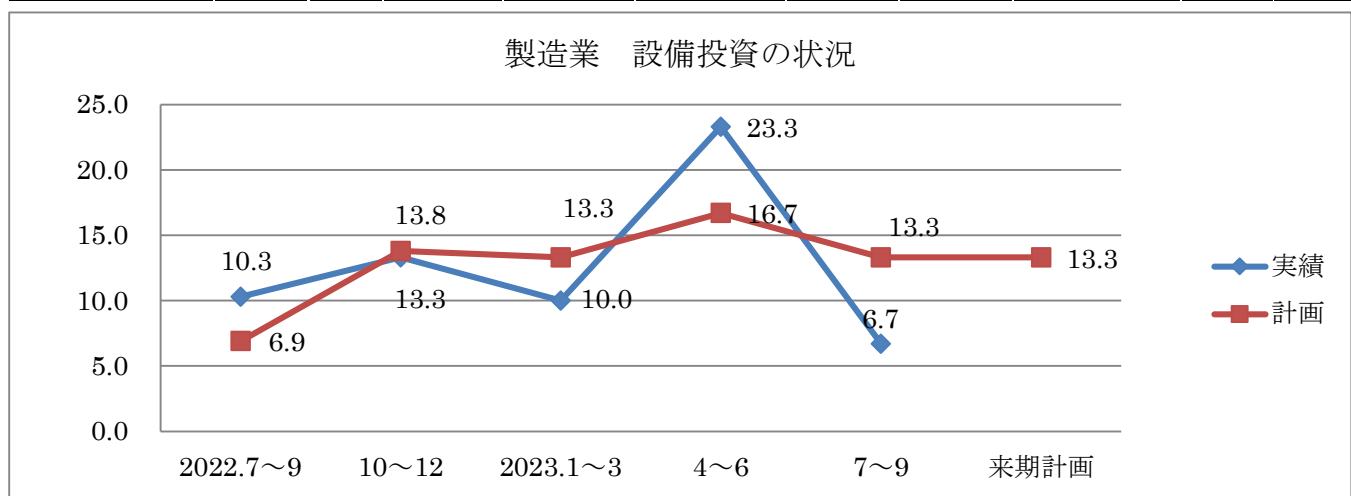
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

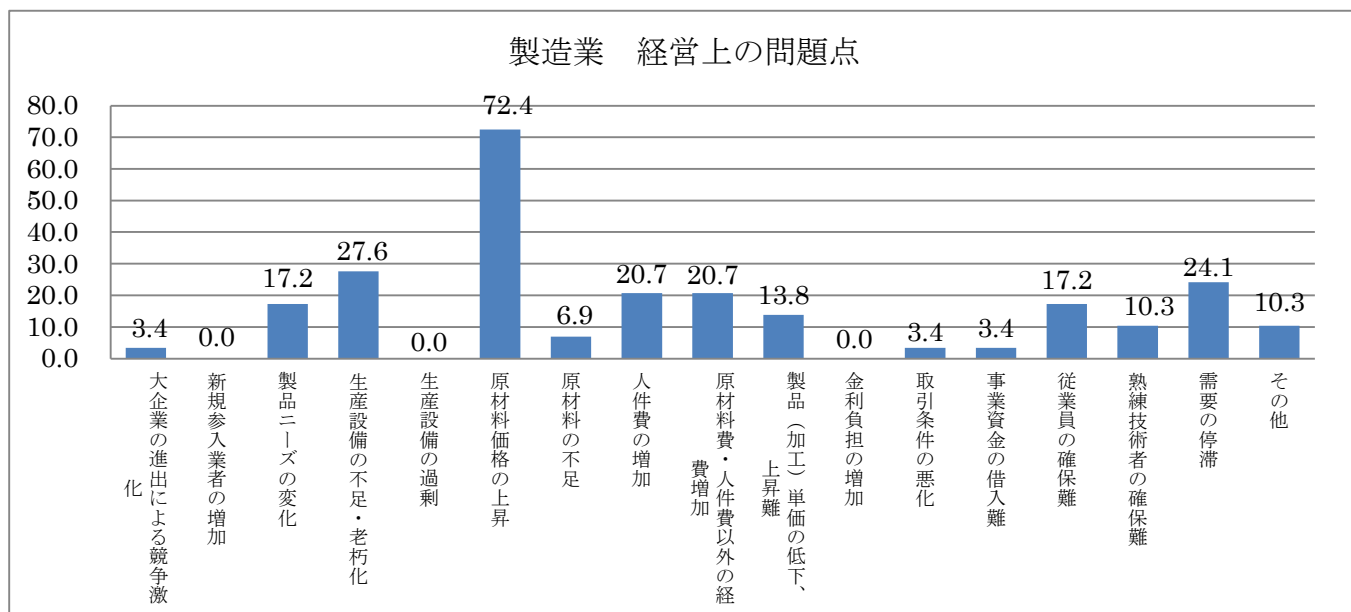
今期、設備投資を実施した企業は2社（6.7%）であった。前期（2023年4月～6月期）の実施企業が7社（23.3%）であったため、結果は減少となった。来期は4社（13.3%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	1	5	1	0	0	0	1	23
(%)	23.3	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	76.7
今期実施（実数）	2	0	1	2	0	0	0	0	0	28
(%)	6.7	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3
来期計画（実数）	4	1	1	2	1	0	0	0	0	26
(%)	13.3	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期 78.6%→今期 72.4%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 17.9%→今期 27.6%）、「需要の停滞」（前期 32.1%→今期 24.1%）となっている。



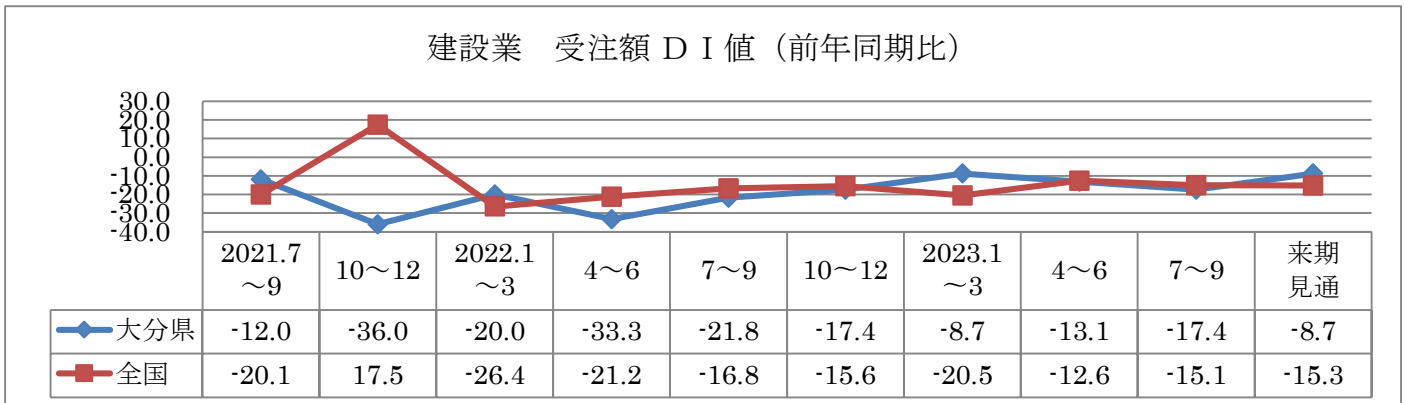
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ4.3ポイントの悪化、「採算」については4.4ポイントの悪化、「資金繰り」については4.4ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「受注（新規契約工事）額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

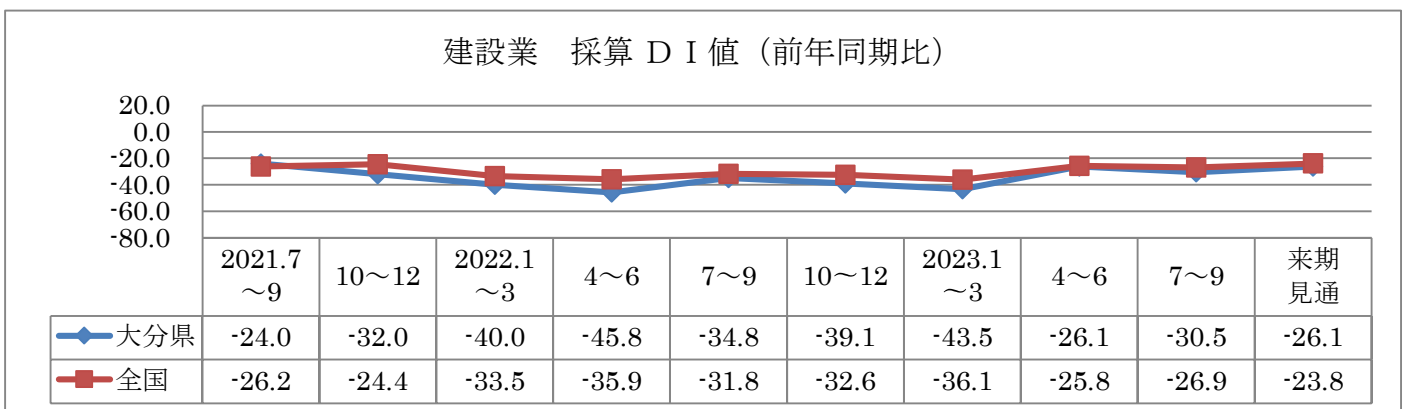
来期については、「受注（新規契約工事）額」・「採算」は改善、「資金繰り」は悪化となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

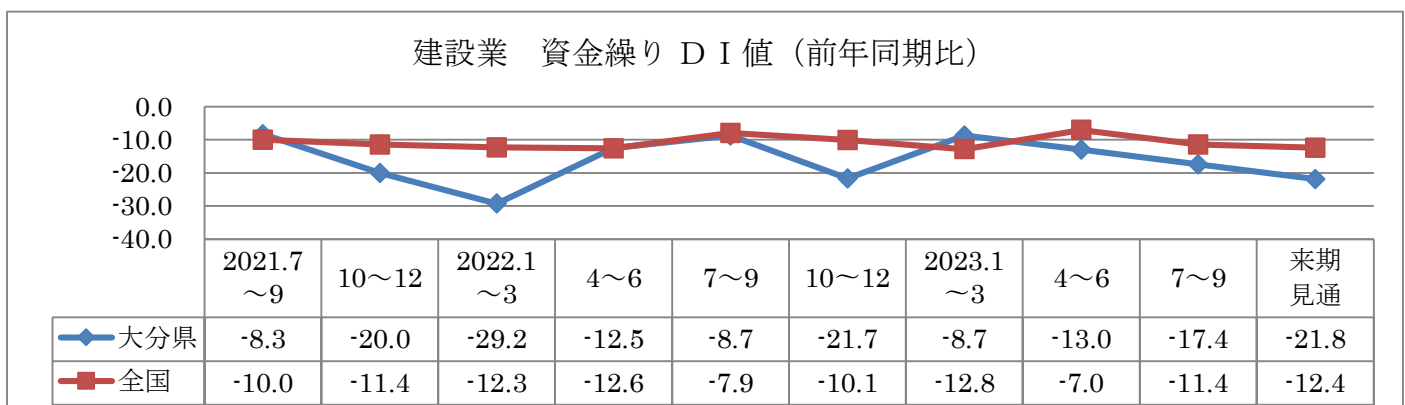
① 受注（新規契約工事）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

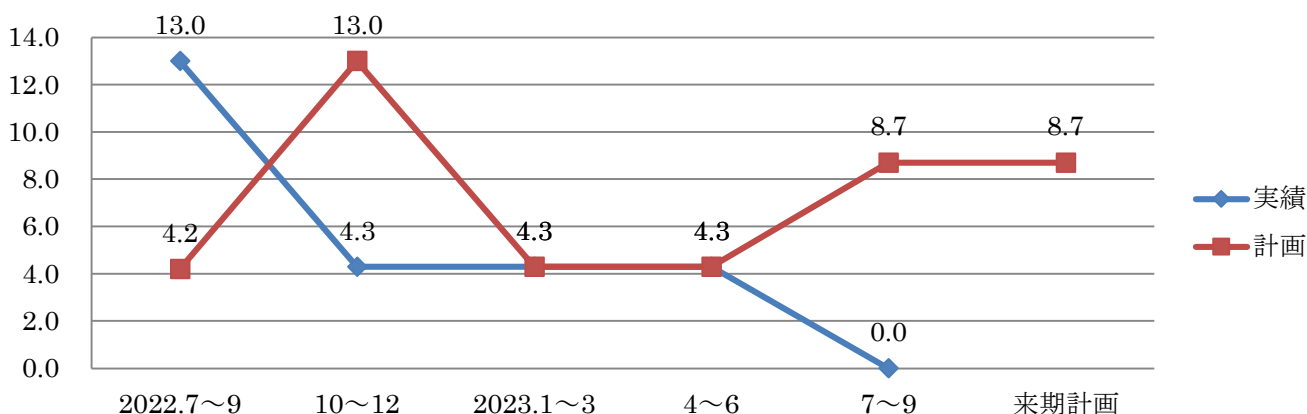


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は0社（0.0%）であった。前期（2023年4月～6月期）の実施企業は1社（4.3%）であったため、結果は減少となった。来期は2社（8.7%）が車両・運搬具、OA機器について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施(実数)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	22
(%)	4.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7
今期実施(実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期計画(実数)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	21
(%)	8.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	91.3

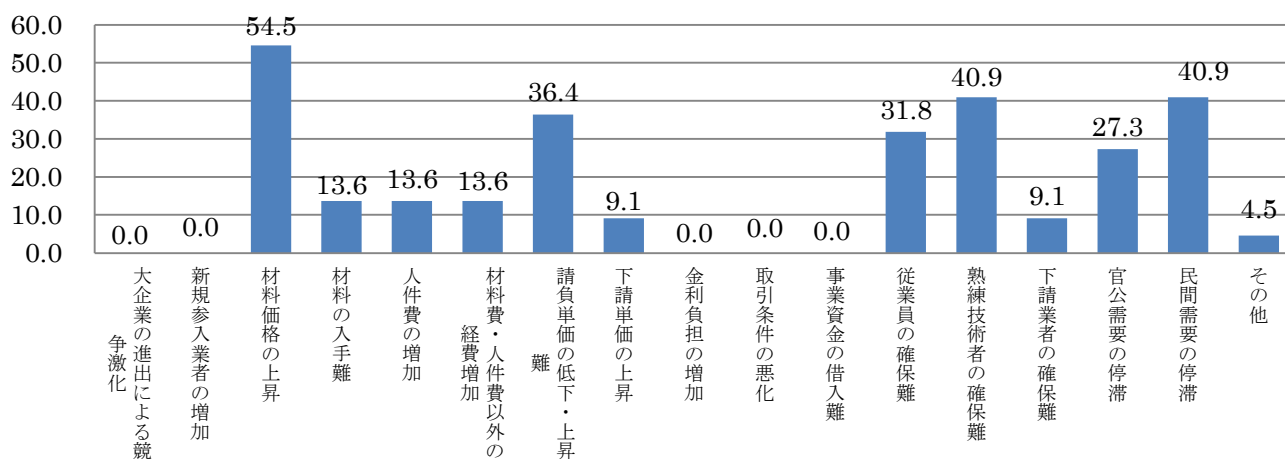
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 75.0%→今期 54.5%）、「熟練技術者の確保難」（前期 25.0%→今期 40.9%）、「民間需要の停滞」（前期 35.0%→今期 40.9%）となっている。

建設業 経営上の問題点



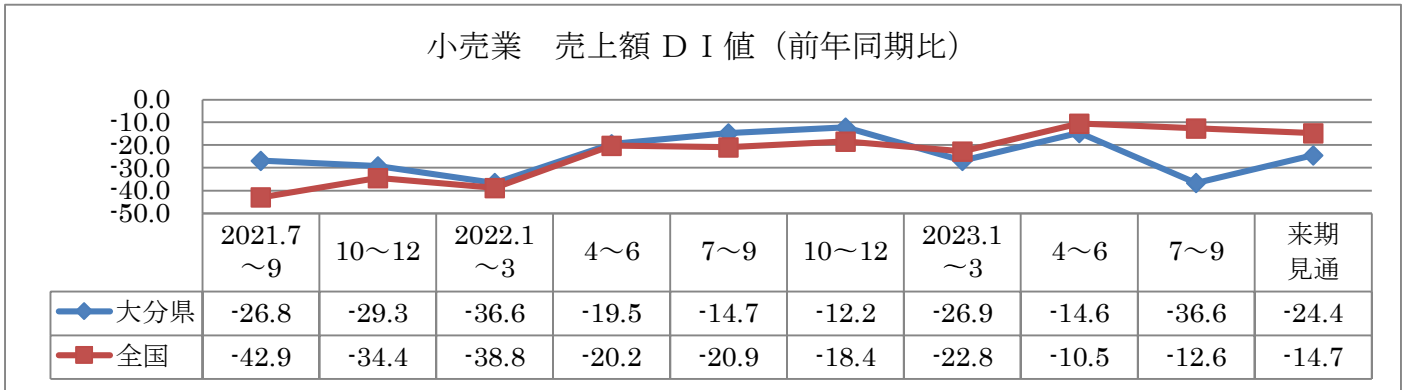
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 22.0 ポイントの悪化、「採算」については 9.8 ポイントの悪化、「資金繰り」については 2.5 ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

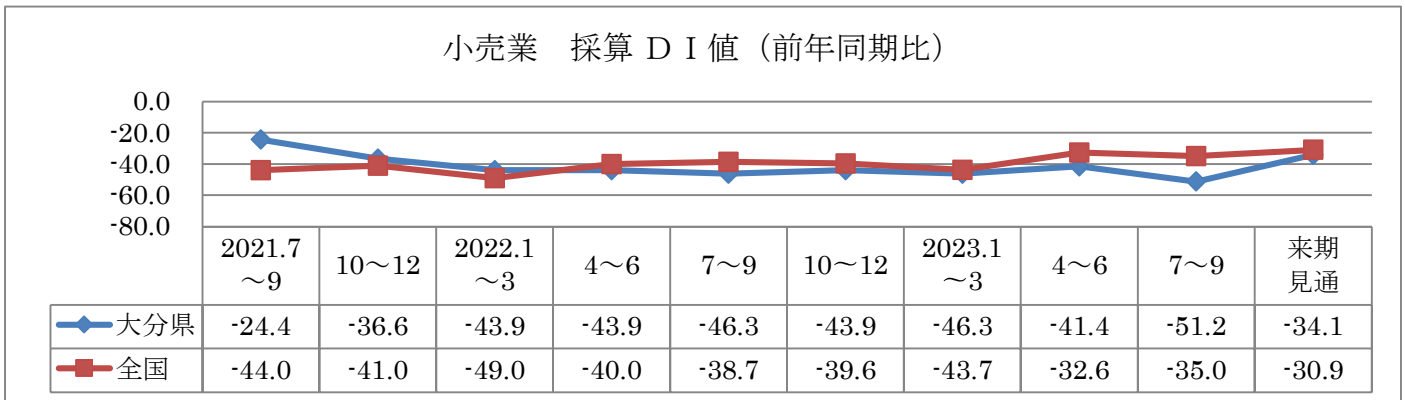
来期については、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの項目も改善する見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

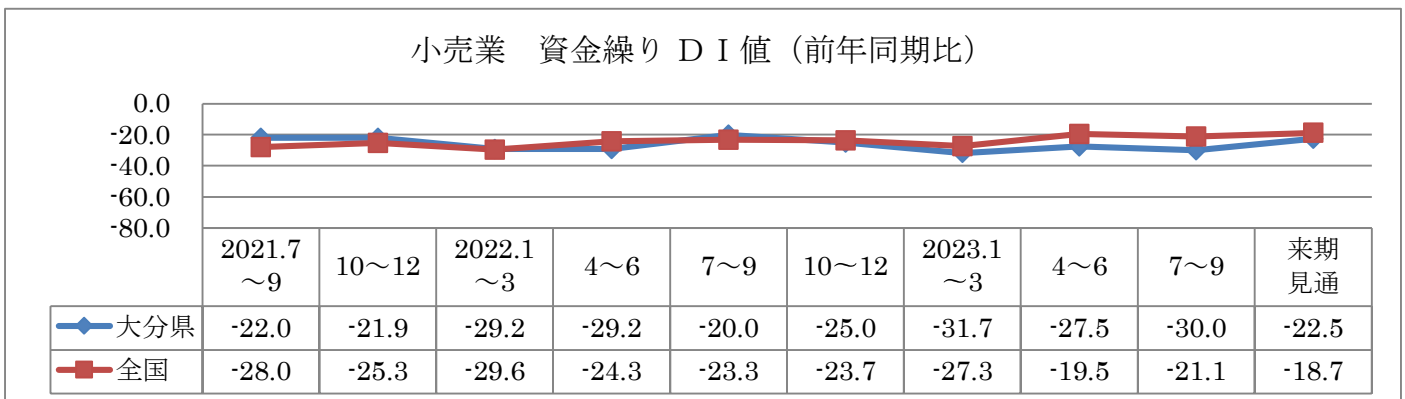
① 売上額



② 採算 (経常利益)



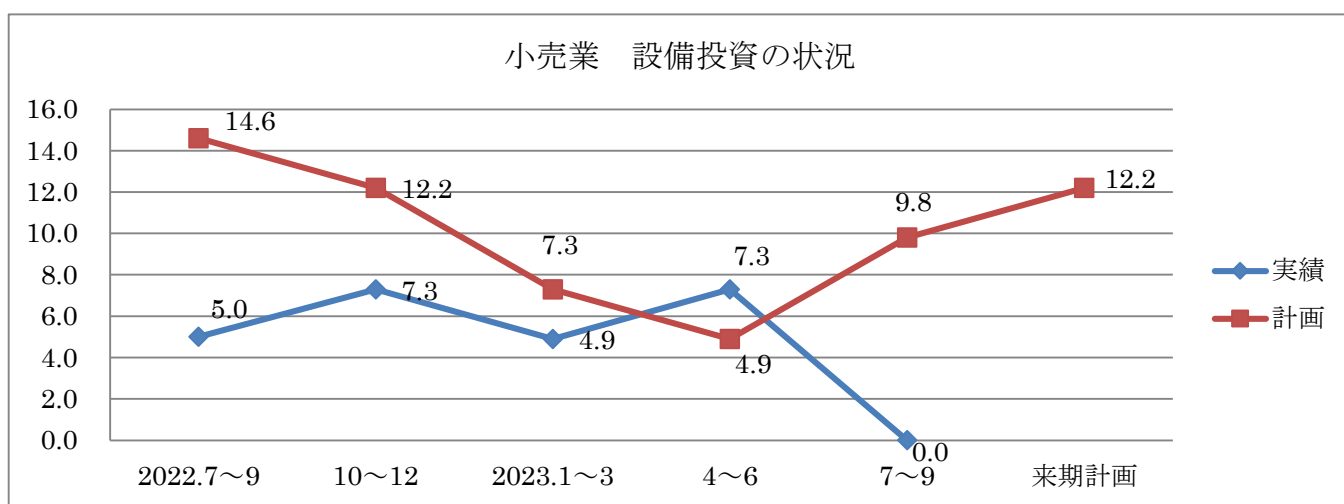
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

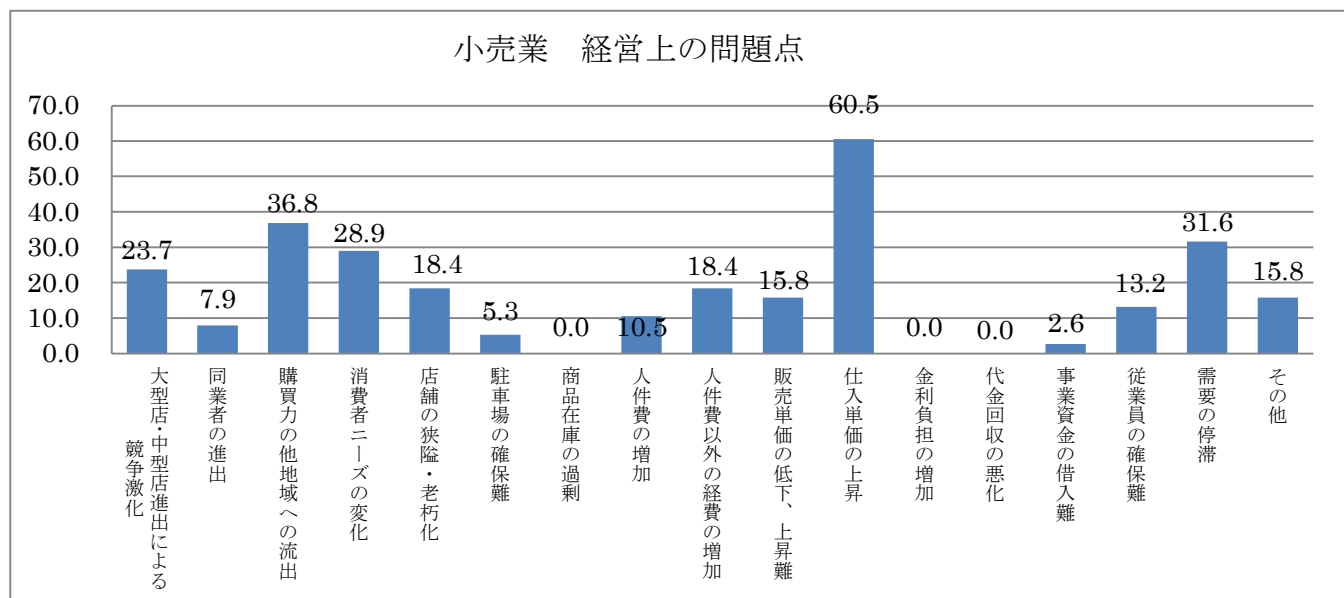
今期、設備投資を実施した企業は0社（0.0%）であった。前期（2023年4月～6月期）の実施企業が3社（7.3%）であったため、結果は減少となった。来期は5社（12.2%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施(実数)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	38
(%)	7.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	92.7
今期実施(実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期計画(実数)	5	1	0	3	0	0	1	0	0	36
(%)	12.2	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	87.8



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「仕入単価の上昇」（前期 61.1%→今期 60.5%）、「購買力の他地域への流出」（前期 41.7%→今期 36.8%）、「需要の停滞」（前期 30.6%→今期 31.6%）となっている。



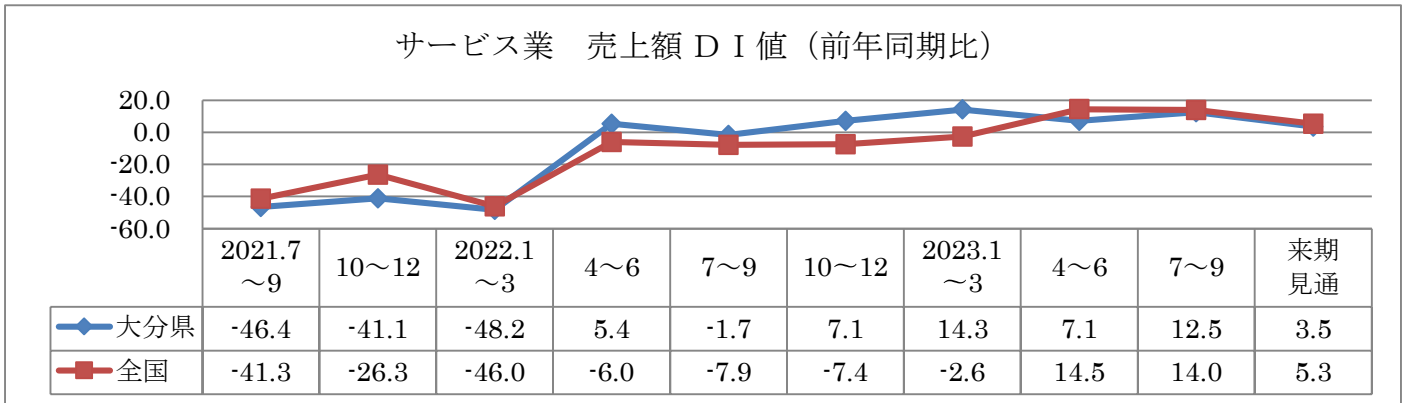
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ5.4ポイントの改善、「採算」については1.8ポイントの悪化、「資金繰り」については7.4ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「採算」は上回っている一方、「売上額」・「資金繰り」は下回る結果となった。

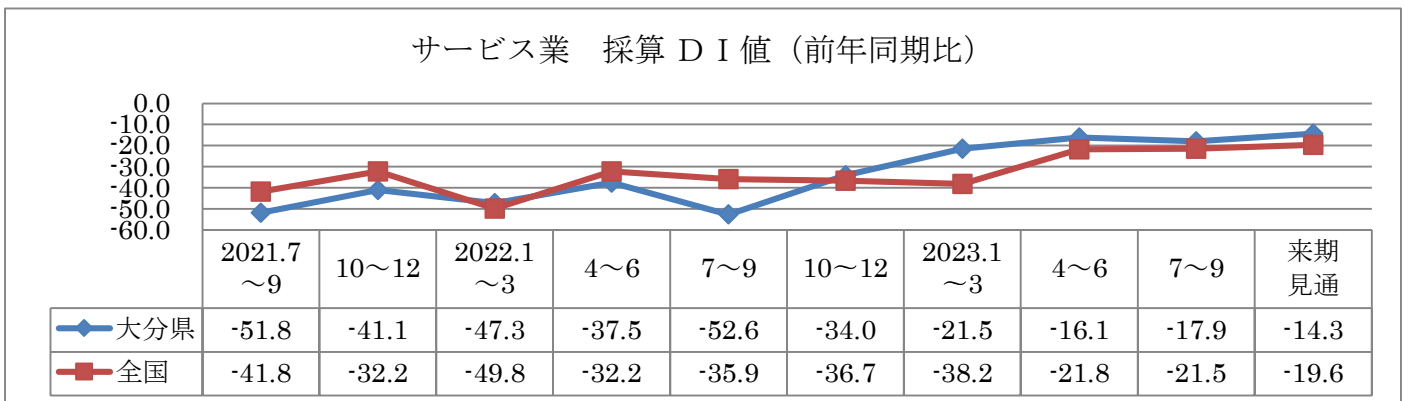
来期については、「売上額」は悪化、「採算」・「資金繰り」は改善する見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

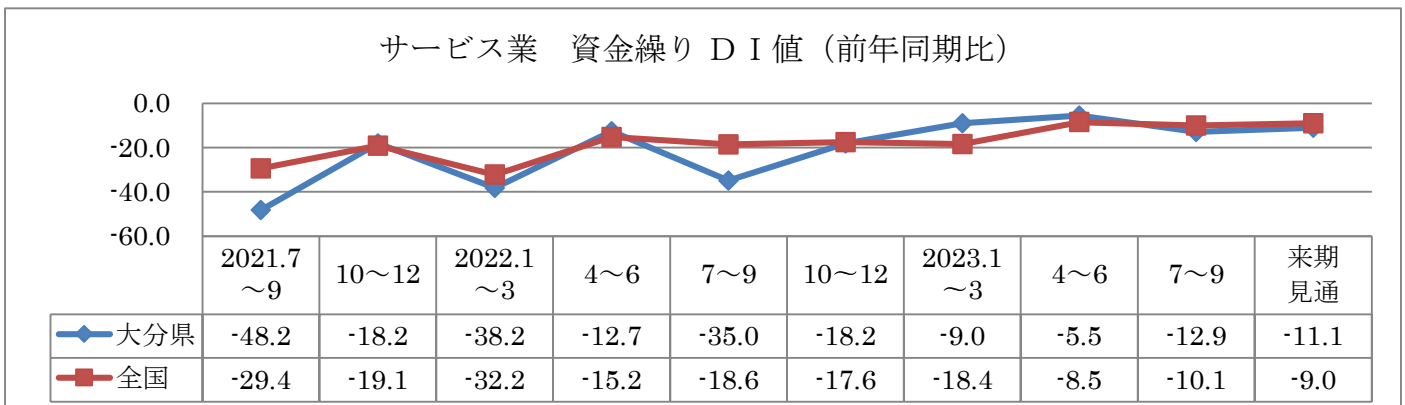
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

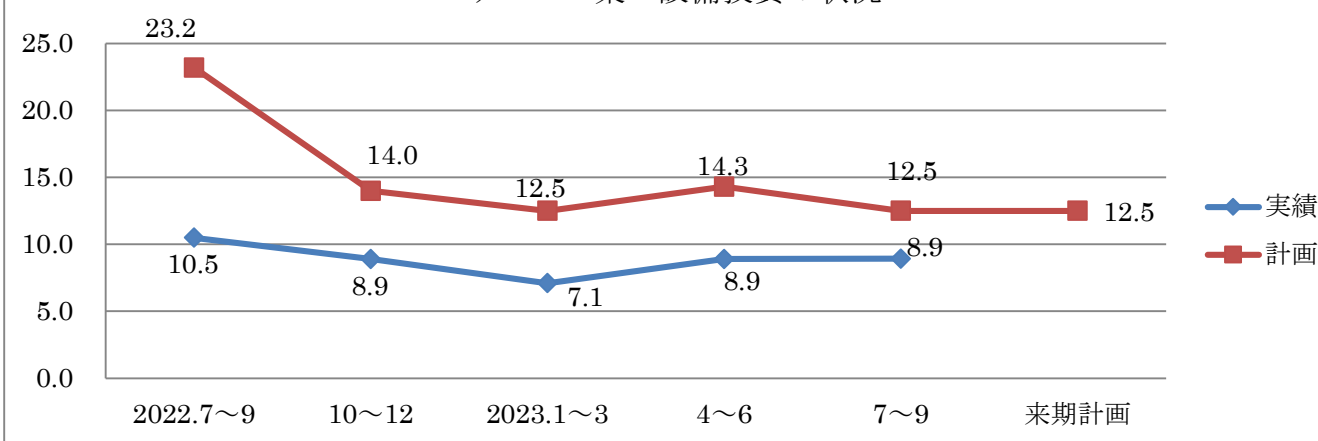


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は5社（8.9%）であった。前期（2023年4月～6月期）の実施企業も5社（8.9%）のため、結果は横ばいとなった。来期は7社（12.5%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	2	3	1	0	0	0	0	51
(%)	8.9	0.0	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.1
今期実施（実数）	5	0	3	2	0	0	2	0	0	51
(%)	8.9	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	91.1
来期計画（実数）	7	1	2	4	0	2	0	0	1	49
(%)	12.5	14.3	28.6	57.1	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	87.5

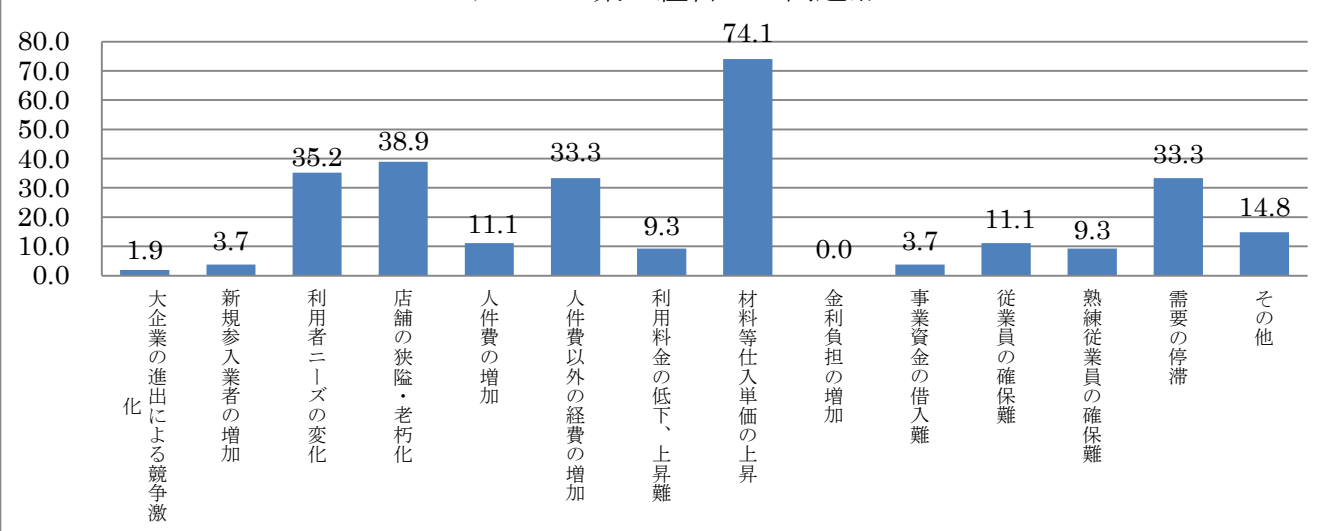
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期 71.7%→今期 74.1%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 47.2%→今期 38.9%）、「利用者ニーズの変化」（前期 27.8%→今期 35.2%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



IV. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業種	内 容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 台風や自然災害の影響によりお盆期間の帰省が分散した。コロナの制限解除の効果もあり、人の流れは継続的に出来ている。売上に良い影響を及ぼすことを期待している。 ◆ 豪雨災害による被害があり、7月の売上がほとんどなかった。設備の修理なども負担がかかり、景況は悪化している。 ◆ 建具や家具の需要が減少し、仕事量が低下しており、別の事業を模索する必要性を感じている。 ◆ 店舗が観光地に立地しているため、コロナ以降に観光客減少と経費増加で利益が減少しており、未だ経営が困難な状況が続いている。 ◆ コロナ禍を乗り越え、売上は増加しているが、コスト増により収益には大きな変化がなく、新たな取り組みや販路開拓が必要だと感じている。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ガソリン価格の上昇、材料単価の上昇、人材不足等、複数の問題に直面している。 ◆ 従業員不足が深刻であり、これが最大の懸念事項となっている。 ◆ 公共事業の入札が抽選制かつ最低価格が前提となっているため、入札にあまり意味がないと感じている。 ◆ 労働日数の減少と収入の減少、人件費と燃料費の上昇に直面しており、零細企業としてはこれらの上昇分を売上に転嫁できていない状況で、経営が限界に近づいている ◆ 機械工賃の上昇と取引条件の悪化により、下請けの景況は非常に厳しい状態にある。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域密着型の事業は人口減少による売上減少に直面しており、今後の事業存続には交流人口の多い場所での事業展開が必要と考えている。 ◆ 経費の増加が前年よりも激しい状況で、価格改定も検討中だが難しい状況にある。仕入れ価格の高騰も懸念しており、苦しい状況は続く。 ◆ 燃料費や経費が増加しており、人口減少による購買者減少も懸念材料となっている。 ◆ 夏季に菓子（商品）の売上が減少する傾向があるため、閑散期対策が必要。また、人手不足の問題は深刻なため、今後も続くと予測している。 ◆ コロナ終息後、客足は戻りつつあるものの、購買力が低下しており、価格転嫁の難しさがある状況。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 外出自粛等の規制はなくなったが、コロナ禍の商習慣が根付いたことで地域においては未だに人の動きが少ない状況である。 ◆ 豪雨災害の影響により、来店客数が減少している。 ◆ 旅行割引キャンペーンの終了後、予約が大きく減少した。さらに水害による営業停止が拍車をかけて売上が減少している。インバウンド需要へのシフト転換を検討中。 ◆ 物価高騰や仕入れコストの増加により、利益確保が難しくなっている。 ◆ 売上は増加傾向にあるが、仕入れコストの上昇が利益に影響を及ぼしている。 ◆ 売上は増加基調だがコロナ前の水準には至っていない。2次会（飲食）に行く習慣そのものが失われつつある。